

交流人口の増加による地域活性化

～都市農村交流から地域の元気創造を考える～

武藤ゼミ

岐阜県白川町 吉田友和



はじめに

本町は古くから農林業を基幹産業としてきた町であり、今も代々受け継がれた農地と山林を大切に守っている住民が見られる。農林業従事者の中には高齢者が多く見られるが、年齢を感じさせない活気に溢れた顔で農作業や山仕事に精を出している。私はこのような姿を都市部の人に見てもらい、一緒に体験してもらえたら地域の魅力が伝わるのではないかと考え、またその交流事業を通じて農山村地域の活性化に繋げることができるのではないかと考え、本レポートでは農林業体験を主とした都市農村交流による交流人口の増加がもたらす地域活性化の可能性について考えて行きたい。

1 白川町の現況

(1) 町の概要

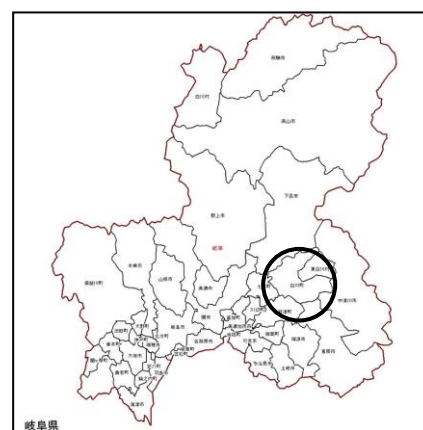
白川町は、岐阜県の東部中濃に位置し、東は中津川市および加茂郡東白川村、西は加茂郡七宗町、南は恵那市、加茂郡八百津町、北は下呂市と接している。

昭和28年に、当時の西白川村の町制施行により誕生し、昭和29年に坂ノ東村と合併、更に昭和31年に、蘇原村、黒川村、佐見村との合併により現在の町域が形成された。

東西約24km、南北約21kmでU字型の町域をなし、面積は237.89 km²となるが、その87%を山林が占め、可住地面積は全体の5%程度にとどまる。

町の主要な産業は農林業であり、農業では水稻、お茶、夏秋トマトの生産、林業では地域銘柄材である「東濃桜」の主要生産地となっている。

図1 白川町の位置



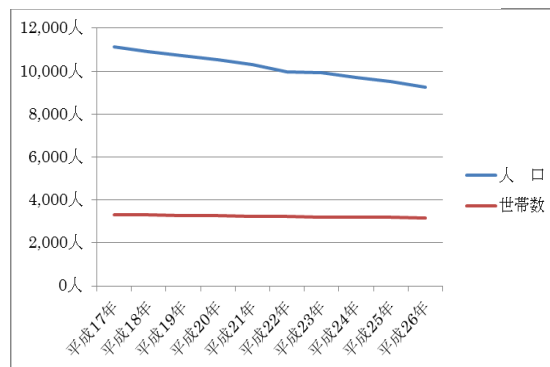
(2) 町の地域課題とその対策

① 深刻化する人口減少

平成17年には1万1千人を超えていた本町の人口は、少子高齢化、生産年齢人口の町外流出などの原因により平成22年には1万人を割り込み、現在も人口減少に歯止めがかからない状況となっている。

特に出生者数の低下は深刻な問題であり、平成25年度中の出生者数は町内で24人と前年度の52人から半分となってしまった。

表1 白川町の人口と世帯数の推移



出展：筆者作成

出生者数の増加を図るには、生産年齢人口の町外流出を防がねばならず、それには働き場の確保、子育て環境の充実が望まれる。町では働き場の確保として企業誘致を行っているが、実績としては平成 18 年に 1 社誘致したのみに留まっている。しかも、その誘致した 1 社も操業開始すぐに近隣住民と悪臭問題で裁判となり、現在は撤退してしまった。その後も中部圏内を中心に地道な企業誘致を進めているが、最寄りの高速道路インターまで約 1 時間、大型工場を誘致しようにも用地の不足など好条件が望めないことから難航している。

子育て環境の充実についても高校生までの医療費の無料化、町外高等学校への通学支援などに加え、地域の子育て世代の意見を反映した 2 歳の誕生日の前月までの紙おむつ用ゴミ袋の無料化など町独自の施策を実施している。

しかしながら、分娩施設の整った産婦人科病院、小児科のある救急病院まで約 1 時間という不便さから子育て世代の抱える不安・不満は拭い去れていないのが現状である。

また、定住・移住対策については、これまで町として積極的に取り組んでこなかったため他の市町村に遅れをとっている現状である。平成 26 年度中に空き家バンクを設立するため、自治会から提供してもらった空き家情報から所有者にあたりを付けアンケート調査を行うための事前調査を実施中であり、その後定住・移住希望者に照会していく予定である。

② 基幹産業の現状

白川茶、東濃桜に代表される一時代を築いた本町の基幹産業である農林業は後継者不足、商品ニーズの変化などにより低迷が続いている。その結果、町内における耕作放棄地農地面積は約 56,000 m² で農地面積の約 0.5% となっており、10 年以上除間伐がおこなわれていない人工林は約 8,200ha で町内人工林の約 70% を占めている。

このような状況を改善し、生産効率を向上させるため農林業の機械化を進めており、乗用機械や専用機械が作業を行えるよう基盤整備を行っている。特産の白川茶については現在約 190,000 m² の茶園について整備が完了しており、これは町内の茶園全体の約 23% を占める。大型機械や乗用機械が使用できる環境が整うことで低コスト化、効率化が図れるものと期待されている。また、林業についても林業専用道をはじめとした路網整備によりハーベスタ、グラブプル、フォワーダといった林業専用機械が使用できる環境が整いつつあり、作業の効率化や安全化が図られている。

また、人材確保への対策として本町では新規就労者への住宅支援をはじめとする受入体制の充実や農家、森林組合での実務研修期間の充実など行っているが、未だ希望者は少なく必要十分な人材を確保するには至っていない。

2 地域資源を生かした都市農村交流

(1) 都市農村交流

都市農村交流（都市と農山漁村の共生・対流）とは、農林水産省ホームページによると都市と農山漁村を行き交う新たなライフスタイルを広め、都市と農山漁村それぞれに住む人々がお互いの地域を分かち合い、「人、もの、情報」の行き来を活発にする取組であり、グリーン・ツーリズムのほか農山漁村における定住・半定住等も含む広い概念であり、都

市と農山漁村を双方向で行き交う新たなライフスタイルの実現を目指すものとされている。

ここでは都市農村交流の取組の一つとしてグリーン・ツーリズムに焦点を絞って考察して行く。

(2) グリーン・ツーリズムへの取組事例

グリーン・ツーリズムとは、同じく農林水産省ホームページによると農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動とある。岐阜県のグリーン・ツーリズムに対する取組として、岐阜県農林業体験施設の認定を受けた施設が県内に 81 施設あり、その土地や風土を生かしたさまざまな体験ができるようになっている。また市民農園についても県内 100 カ所の登録があり都市からの受け入れを行っている状況である。

ただし、岐阜県が主体となってその施設を利用したイベント等を仕掛ける事例は少なく、主にはその施設が独自でイベントを開催し都市部からの来場者を募っている状態にある。

行政ではなく企業のグリーン・ツーリズム取組事例として、三重県の伊賀市にある伊賀の里モクモク手作りファームがある。この施設には研修視察で一度訪れたことがあり社員ひとりひとりが非常にバイタリティに溢れ圧倒された印象が強く残っている。この施設では年間を通じて様々な体験プログラムが用意され、何度も訪れたいくなるような仕組みがなされている。年間に開催されるイベントはキャンセル待ちが出るほど盛況であり、リピーターも多いという。主に家族連れをターゲットとしたこのようなイベントでは、大人も子供も笑顔で泥だらけになって体験を楽しんでいた。

(3) 先駆的地域づくり現地調査【北海道夕張郡長沼町】

先に例示した取組や施設があるなかで、先駆的地域づくり現地調査として北海道夕張郡長沼町を視察した。長沼町は都市近郊の立地条件を生かし、都市と農村の交流促進と相互理解を図るため、グリーン・ツーリズム特区の認定を受けており、次世代を担う子供達が農業とふれあい、農業に興味を持つことができるよう、農業体験等の機会を創出するとともに、「食育」を農業者や関係団体等と一体になって推進している。長沼町は産業振興課内にグリーン・ツーリズム推進室が設けられており、一括して受入の予約受付を行っており、農家民泊による中長期的な体験交流から日帰りで体験できる農業体験まで参加者のニーズに合わせた体験メニューが用意されている。また、毎年 20 校を超える中学校、高等学校の体験型修学旅行を受け入れており、既に平成 27 年度までの受入予約が埋まっており現在は受付を中止している状況である。

本町と人口規模的には類似している長沼町において、グリーン・ツーリズムが地域に与える影響、また中学校、高等学校の体験型修学旅行の誘致を可能とした経緯、現状の課題と今後の展望について担当者にお話を伺った結果は次のとおりであった。

①グリーン・ツーリズム特区について

グリーン・ツーリズム参加者の農家民泊を可能とし、また農家が容易に簡易宿泊の許可を得られるようにするため、平成 16 年 3 月に構造改革特区を申請した。その内容として

は標識等の設置義務の除外や共同調理であれば食品衛生法の許可が不要となるなどといった内容である。ほかにもどぶろく特区を受けるなど特許申請によりグリーン・ツーリズム参加者が地域の魅力を十分に体験できる環境が整っている。

②中高生の体験型修学旅行について

グリーン・ツーリズム特区によって民宿許可を得た農家民泊が160軒以上ある受け入れ体制を活かして、中高生の修学旅行の受け入れを行っている。

特にPRしているわけではないという説明であったが、その数は年々増加傾向にあり、2年先の予約まで埋まっており新規の受け入れは中止しているのとのことであった。事業の紹介ビデオではある高校の生徒達が農家民泊し農家の仕事を手伝い、地域の住民とコミュニケーションをとることによって、来たときとは別人のような清々しい笑顔で帰って行く様子を見ることができた。

③グリーン・ツーリズムの運営について

グリーン・ツーリズムはいくら行政が力を入れても「受入農家」があっても初めて成り立つ事業なので、カリスマ性のある農家さんが先頭に立って地域住民を引っ張っていただいていることは大変ありがたいことであるとのことであった。特に一番のキーパーソンとなる農家の「お母さん」について、お母さん自身が元気になる事業でもなくてはならないため、受入の収入はお母さんの口座に入金し、税金はお父さんが払うという仕組みはお母さんが綺麗で元気になれるとのアドバイスをいただいた。

④キーパーソンのお宅訪問

グリーン・ツーリズム推進協議会会長の駒谷さんのご自宅にお邪魔する機会を得た。

駒谷さんは長沼町がグリーン・ツーリズムを行うきっかけを作った方で、長沼町を良くしたい、農家を元気にしたいという熱意が溢れる方であった。

また、修学旅行の生徒達の受け入れについても積極的で、今まで受け入れた生徒達の話も多く伺うことができた。

私個人としては、不登校であった生徒がせめて修学旅行だけでもと参加し駒谷会長の家で農家民泊し様々な体験をして、人生相談のような話をたくさんした後に不登校が解消されたという事例でした。

行政の行う事業ではなかなか得られにくい成果がここでは得られていることに感動を覚え、地域を知ってもらうにはその地域の生活を体験することが大切であるということをも再認識した。

(4) 本町における現在の取り組み

現在、町内で行われている都市農村交流に類似する代表的な取り組みとして次のような事例が挙げられる。これらの事業は主に岐阜県の清流の国森林・環境税の使途事業として実施されている。

①美濃白川「山の日のつどい」

飛騨川・木曽川の水源地の森でもある森林で流域都市の笠松町の子どもたちと、山村の白川町の子どもたちが白川町の笹平高原で森林散策をしながら、クラフト材料を集め、その材料を使ってみんなで協力しながら世界にたった一つの世界に作品づくりに取り組む。森林に親しみ、木に親しむことによって、その多面的な働きについて理解を深める。この活動は本町と笠松町が災害時相互応援協定を締結したことから始まっており、両町の小学生約 300 人の参加を募り、岐阜県のぎふの山に親しむ月間中（主に 8 月 8 日のぎふ山の日前後）にあわせて実施している事業である。

②海山森林整備交流事業

三重県漁業協同組合連合会を始め、地元の流域を守る飛騨川漁業協同組合、森林組合が中心となり、飛騨川・木曽川流域の上流域である白川町に参集し、水源地の森の手入れを行っている。また昼食では山の恵みである秋の味覚を食し、町内で実際に森林保全活動を行っている方を講師に迎え森林保全学習も行っている。

単に植栽するだけでなく、活動エリアを目的に応じて区分することで適正な森として管理し、植栽した広葉樹が利用できるほどに成長した時、炭焼き体験を行う予定である。自分たちが植えた木で作った炭を海に沈めて海の浄化活動に役立てようという事業である。

③雑木林利活用講座

林業の町と言われている本町においても、近年、広葉樹林についてはそのほとんどが放置森林であり、それが原因の一つとなっている森林被害、森林所有者の山離れ等が深刻な状況となっている。広葉樹林は、貴重な水源林であり、今後、このような被害から守るためにも雑木林の適正な管理方法や利用方法を皆で検討し地域モデルとして確立することをめざして事業を実施している。参加者の募集については町内だけでなく、町外・県外からもインターネットなどを通じて募集している。昨年までの参加者は町内 6 割に対し町外 4 割といったところであり、広葉樹林の整備とその副産物に対する関心の高さが伺える。

その他、地元 NPO 団体が取り組む白川の豊かな里山を次世代を担う子供たちに残していこうという活動や里山の再生プロジェクトなどが挙げられる。しかし、残念なことに農業体験を軸とした参加型イベントがほとんど無い。一部の地域において実施されているが趣味趣向を同じくする非常に小さな団体によるものであるため現状としては無いに等しい。

3 交流人口増加に向けて

(1) ニーズの把握

現在、観光資源による交流人口は年間約 33 万人で、そのほとんどが夏期のアウトドア施設によるものである。白川町観光協会が中心となって地域の観光資源のブラッシュアップを図り独自の観光ツアーを企画・運営するなどしているが、参加者のほとんどは 50～60 代が中心である。本町への交流人口の増加の目的は地域の活性化であり、さらには人口の増

加であるとするならば着地型・継続型の観光に近い内容にすべきである。

本町では10月に全町を5地区に分けて「宝ものさがしワールドカフェ」を開催し、その中で本町の魅力（宝もの）とは何かというテーマで話し合いが行われ、その結果は以下のとおりであった。本年11月15日に実施された海山森林整備交流事業の参加者に白川町に対するイメージや体験してみたいことなどをアンケート調査した結果は以下のとおりであった。また、11月に先駆的地域づくり現地調査で訪れた北海道夕張郡長沼町で学んだ農家民泊のメリットから本町において農家民泊の可能性を調査するため農家民泊に対するアンケート調査を実施し、その結果は以下のとおりであった。

○宝ものさがしワールドカフェ結果

参加人数 5地区 206名（男性 125名、女性 81名）

年代分布	町民が思う宝ものとは（上位3つ）
60代以上 41名	1位 家族（子供）
40～50代 109名	2位 自然
20～30代 56名	3位 人と人との繋がり

○海山森林整備交流事業アンケート調査結果

問1 このイベントに参加しようと思ったきっかけは何か

白川町に興味があった	15%
参加の誘いがあったから	58%
その他	27%

その他には最初からイベントに参加しているからという意見やイベントが好きだからという意見があった。

問2 白川町で体験してみたいことはありますか

畑での野菜収穫体験	11%
川遊び	30%
間伐体験等の森林整備体験	27%
お茶摘み、製茶体験	22%
その他（釣り、バーベキュー）	10%

問3 白川町のイメージを教えてください（自由筆記）

のんびり静かな町 景色がきれい 野菜が美味しい 自然がきれい
空気が美味しい 自然が多い 水がきれい 自然が美しくてうらやましい

○農家民泊アンケート調査結果

問1 農家民泊への興味について

興味がある	71%	興味がない	29%
-------	-----	-------	-----

問2 受入れを行う年齢層について希望はあるか（問1で興味があると答えた方のみ）

中学生	15%	高校生	16%	20～30歳代	43%
-----	-----	-----	-----	---------	-----

40～50 歳代 26% 60 歳代以上 0%

問 3 農林業体験について

農業体験 (田 ・ 畑 ・ お茶)

林業体験 (植林 ・ 間伐 ・ 枝打ち)

農業、林業どちらも体験できるメニューが望ましいとの意見が多かった。

問 5 都市農村交流についてどう思いますか (自由筆記)

都市部との交流が継続的にできるような仕組みが必要である。

専業農家と兼業農家では農業に対する考え方が違う。専業農家であれば受入れが可能かもしれないが兼業農家では難しい。成功例はすべて専業農家ではないか。

行政主導ではなく民間の力が発揮できるような仕組みにして欲しい。

地道に少しずつ白川町の魅力を発信できれば良いと思うので継続性が一番大切。

インストラクターの役割が大きいため、教育・育成が必要であると考えます。

白川町出身者で都会暮らしをしている若者を呼び戻す仕組みはできないか。

営農組合や生産組合などの組織での受入れを考えたらどうか。

以上の結果から得られた情報として、本町の住民意識、イベント等を通じて訪れる方の本町に対するイメージである「自然」体験については現在もアウトドア施設などである程度の満足感を得ることができ、また交流人口の増加も見込める。しかし、本町の住民が宝だと感じている人と人との繋がりや地域の魅力を知ってもらい交流人口の増加に繋げるためには、農林業の体験プログラムを中心としながらも何も飾らない普段の生活で地域住民とコミュニケーションを密にし過ごすことが必要であるように思う。そのためには機械的にプログラムをこなす交流ではなく、人と人とのコミュニケーションに重点を置いた田舎でも日常を体験する滞在型交流が本町が目指す都市農村交流の形ではないかと考える。

(2) 白川町型都市農村交流

町民の意識調査、ニーズ調査によって得られた結果を基に、本町のありのままの姿を体験してもらうための白川町型都市農村交流事業として、いくつかのケースを想定しその可能性について考えてみたい。

① 空き家を利用した長期滞在型農業体験

田舎暮らしをしてみたい。農業に興味はあるが実際にはどうしたらいいのかわからないといった移住希望者を対象として、1 年を単位として白川町で生活をしてもらう。その際に現在空き家となっている農家住宅を提供し、また滞在期間は年間を通じて水稲、お茶、野菜類の栽培に従事したり、地元行事に参加してもらうことで地元住民と交流を深め白川町への愛着が湧き、定住を促進できるのではないかと考える。

② 中高生の体験型修学旅行の受け入れ

近年、修学旅行に対する考え方に変化が見られる。従来の視察型 (観光型) 修学旅行か

ら体験型修学旅行にシフトしている学校が多くなっている。実際に視察に伺った北海道夕張郡長沼町ではすでに平成 27 年度の予約が締め切られるなど需要は高いと推測される。農業体験＝教育という意識が高まり本町のような農山村でも受け入れ体制さえ整えば体験型修学旅行を呼び込めるのではないか。

白川町の特産物であるお茶が製品になるまでの行程を体験できるプログラムや東濃桜の産地として間伐などの間伐体験をプログラムに入れることによって白川町の独自性を出すことはできないだろうか。

③農地の貸し出しによる週末農業体験

耕作放棄地となった農地について地元営農組合組織が主体となって管理を代行し、日帰りが可能な都市部（愛知県名古屋市など）住民に対して週末農業体験用農地として貸し付ける。週末以外の維持管理については営農組合組織で対応することとなるが、年間契約料に時に維持管理費を盛り込むことで新たな雇用にも繋がるのではないか。

④移住シミュレーション

白川町が主催した宝ものさがしワールドカフェの結果から、町民にとって当たり前のことが宝であるという意見が多く見られた。これは実際に住んでみないとわからないことである。移住シミュレーションでは、農業、林業といった産業体験プログラムだけではなく、地域のコミュニティである自治会や地元の祭りの実行委員会などの組織に参加し、積極的に地域と関わることによって、地域住民との距離を近づけ、当たり前にある自然、田舎では当たり前の人と人とのつながり、そして伝統的な地元行事を当事者として感じることで白川町の魅力が伝わり、最終的に移住に繋がるのではないか。

以上 4 つの可能性について考えてみたが、これらにおいて共通して体験イベントの参加者、受け入れる側である本町の住民、双方にとってプラス要因があることがわかった。

第一の要因として農林業の講師は大半が高齢者であることから、高齢者が自らが講師として次世代を担う若者に農林業を教え、一緒に汗をかき、交流することは元気な高齢者の活躍を効果的に支援することに繋がると考えられる。

第二の要因としては町内の交流人口が増加することによって地域全体の活力の増加へと繋がるのではないだろうか。「平日の昼間に集落を歩いてもほとんど人に会わない」そんな会話を耳にすることがある。人にほとんど出会わない＝閉鎖的な淋しい集落というイメージを連想されてしまう。しかし、農業体験参加者の笑顔や会話が溢れる状況を作ることによってこのようなイメージを払拭し農業に携わらない地域住民も次第に興味を持ち、できることから参加することによって地域全体の活力が生まれるのではないかということである。

(3) 事業実施にむけてのプロセス

ニーズを把握した上での事業実施に向けた体制づくりや、従来の事業と新たに可能性として考えられる事業とのマッチングなどを検討し白川町型都農農村交流のあり方を考える。

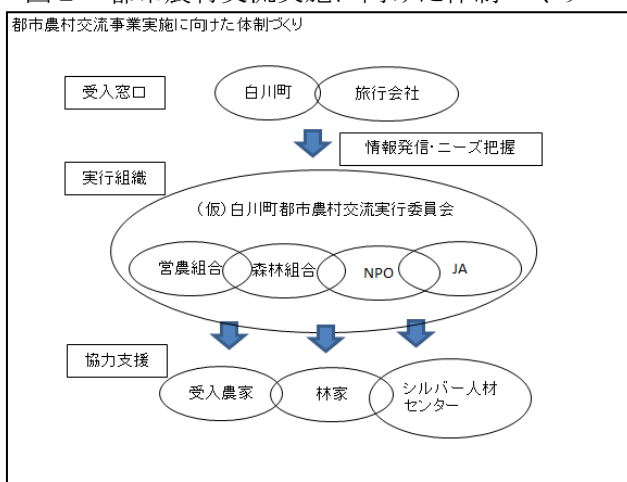
事業の運用については段階を3段階程度に分けて実施することとしたい。

①都市農村交流事業実施に向けた体制づくり

都市農村交流事業を実現させるためには、関係するいくつかの団体及び個人が手を取り合って協力体制を構築することが必要不可欠である。行政主導となることで発生する「押し付け」や実施機関の「行政依存」を防ぐため、行政はこれらの団体や個人が円滑にコミュニケーションがとれるようファシリテーターとしての役割を担う必要がある。

具体的な事業実施に向けた体制づくりとして、営農組合や森林組合、NPO 団体、JA を中心に実行組織を形成し、白川町の魅力をそのまま伝える事業の企画・立案・運営を行う。また、可能性を示したような農業体験や農家民泊であれば受け入れ農家、林家、事業の人的支援としてシルバー人材センターなどの協力体制を得ることが必要となる。行政は旅行会社と共同し都市部に対する情報発信やニーズ調査を行い実行組織に対してその情報提供を行う。

図2 都市農村交流実施に向けた体制づくり



出展：筆者作成

②実現プロセス

初期の1～2年は実行委員会を形成する団体の繋がりを深め、皆が同じ方向性・将来像を持つための準備期間とする。先進的取組をしている自治体や団体への視察・参加し、その手法を学ぶ。またそれぞれの団体が持つビジョンを共有し白川町型都市農村交流の将来像を確立するための意見交換を実施する。

中期の2～5年で都市部への試験的な展開、モデルコースの実施などを行い、経験の蓄積とノウハウの取得を重点に置いた事業を実施する。

実行委員会と行政をはじめとするサポート団体との連携を強化し、事業の本格的な実施に向けての体制を整える。

実現期の5年以降については、実行委員会を中心として地域の魅力を最大限に発揮できるメニューの作成、広域的な情報提供を行い集客を募る。

③実現に向けた課題

農業・林業を中心としてきた本町において、農業の枠、林業の枠があり、これらの枠を超えた事業展開はあまり例が無い。さまざまな団体が持っている個性を上手くマッチングし相乗効果を生み出すためには、まずこの枠を撤廃することが重要であるため、今後の事業実現に向けた課題としたい。

おわりに

田舎に惹かれ、田舎暮らしをしてみたいという若者は増加傾向にあるとメディア等で聞くことがあるが、本町においてそれを実感することは無く、メディア等で取り上げられるような特色ある田舎だけの話であろうと半ば諦めていた。私がリーダー塾に参加した動機は農林業で栄えた本町にもう一度農林業で活気を取り戻すことはできないかを検証したいという想いからであった。本レポートにて提案した都市農村交流の中でもグリーン・ツーリズムの分野に論点を絞り、白川町らしさを盛り込んだ「白川町型都市農村交流」は今までの町村でも行っていない斬新なアイデアというわけではない。しかし、交流人口を増やし、農林業体験や地域住民と触れ合うことを重点としたこの取り組みは地域活性化の卵のようなものであると考えている。私たち自治体職員はこの卵が孵化し地域活性化の起爆剤となり、「白川町型都市農村交流」が全国へと羽ばたくことができるよう全力で地域をバックアップしていきたい。

【参考文献】

- 宮崎猛（2011）『農村コミュニティビジネスとグリーン・ツーリズム』昭和堂
農林水産省ホームページ <http://www.maff.go.jp> 2014. 10. 21 アクセス
岐阜県ホームページ <http://www.pref.gifu.lg.jp/> 2014. 11. 28 アクセス
伊賀の里モクモク手作りファーム <http://www.moku-moku.com/> 2014. 11. 28 アクセス